

ユニセフと識字

日本ユニセフ協会（ユニセフ国内委員会）

— 資料解説 —

一九九〇年三月五日から八日にかけて、ユネスコ、ユニセフ、国連開発計画（UNDP）、世界銀行が共催して「すべての人びとに教育を」世界会議」が開催された。世界の識字運動の発展にむけたユネスコのとりくみに比べて、ユニセフ（国連児童基金）のとりくみはあまり知られていないが、世界各地で識字運動の発展にむけ地道な援助活動が進められている。ユネスコが国連の加盟国に教育・文化・科学に関する政策提言の専門機関であるのに対して、ユニセフ（国連児童基金）は、子どもの人権を守ることを中心課題とする直接的な援助をおこなう付属機関である。それゆえユニセフの識字運動への関わりは、より実質的であると言える。ここに紹介するのは、一九九〇年の国際識字年にあたりユニセフがまとめた識字に関する資料である。原資料は「識字Ⅰ」

（九〇年一月）、「識字Ⅱ」（九〇年三月）の二種類であるが、両者をまとめて「ユニセフと識字」のタイトルを便宜上つけさせていただいた。一九八九年二月に発表された『世界子ども白書』九〇年版とともに、国際識字年と世界の識字運動を理解するために、役立てていただきたい（編集部）。

識字Ⅰ（一九九〇年一月）

国際識字年

国連総会は一九九〇年を国際識字年（International Literacy Year）として宣言した。

一九七〇年代初頭、読み書きを知らない人々は世界人口の約三分の一を占めていたが、今日では学校教育の普及により約四分の一にまで減少した。

現在の傾向がこのまま続けば今世紀末には非識字者は世界人口の約五分の一に減少すると予想されている。しかし、こうした割合の数字とは反対に、人口増加に伴って読み書きを知らない絶対数は、一九七〇年の七億六〇〇〇万人から一九八五年には約八億八九〇〇万人へと増えている。このペースでいくと、一九九〇年には読み書きを知らない成人が九億二〇〇〇万人に達するものと予想されている。

男性の場合読み書きを知らない人が世界で五人に一人であるのに対して、女性の場合は三人に一人となっている。さらに憂慮すべきは、就学年齢に達しているにもかかわらず学校に行っていない子どもたちが世界全体では一億人以上もいるという事実である。また、学校内もしくは学校外の識字教育を通じて、いったん読み書きを覚えた子どもたちが教材不足のために元の状態に逆戻りしてしまうことも少なくない。

先進国の青少年や成人の中には、日常生活で自由に読み書きをこなせない「機能的非識字」者も多い。読み書きのできない人々を多く抱えることは、その国の経済的及び社会的発展にとって大きな障害となる。そして、このことは基本的人権である学ぶ権利、知る権利、そしてお互いに伝達しあう権利の侵害でもある。

最近、開発政策における人間開発の重要性と現在の教育が直面している危機に対する認識が国際的に高まってきているが、こう

した傾向の中で、基礎学習ニーズに対応するための新しい手段のあり方が検討されている。その協議の場のひとつとして一九九〇年三月にタイで開催される「すべての人々の教育に関する世界会議」がある。

基礎教育の質的向上と迅速な普及を達成するための現実的な手段を追及して、ユニセフ、ユネスコ、国連開発計画（UNDP）、世界銀行の四者合同による世界規模の運動がスタートした。

一九八九年二月に開始されたこの運動から生まれたのが、「教育世界会議」で、テーマは「基礎学習ニーズにこたえて」である。

この会議では、すべての子どもたちに初等教育を提供すると共に、現代社会に対応できるように、成人にも読み書きや生活改善に必要な基本的な知識を得る機会をつくることを目的として、そのための活動面と資金面での協力を呼びかけている。焦点は、最も貧しい子どもに対する学習機会の提供及び成人に対する生存に役立つ知識や生活改善の技術の向上の二点となる。

まず第一に、バンコク国際会議では発展途上国のニーズや問題が議論の焦点となるはずだが、教育危機そのものは今や世界的な問題である。

たとえば、調査によれば、米国の子ども三〇％は「教育的に恵まれない環境にいる」とされ、教育の失敗から一生だれかに依存して生きていかななくてはならないという危険に直面している。カナダ首相は、昨年、同国の非識字撲滅五か年計画に対して一億一〇〇〇万カナドルを誓約した際、カナダの成人のうち四人に一人は機能上の非識字者であると指摘した。イギリス、フラン

ス、その他の先進国も教育と国民の識字レベルに対する懸念を表明している。

第二の点としては、柔軟性に富みそれぞれの国のニーズに応じた開発手段を奨励すべきである。この国際会議ではすべての人々のための教育に関する世界憲章と、同憲章の中に述べられた目標を達成するための世界行動計画とが発表される予定である。このふたつは一九九〇年代の国別行動計画におおまかな枠組みを提供するものである。

学習機会を得られない子どもたちの教育問題を解決するには、学校、家庭そして地域社会という各レベルにおいて子どもたちのニーズを十分に認識することが大切である。このためには各国が学校の組織、教職員構成、運営、財政管理などの面で従来のやり方を改めて、地方レベルの自治や運営権を拡大することが必要となる。

柔軟な手法とは、識字率、小学校の就学率や在学率などを高める上で、全国的または地域的に現実的な目標を定めることでもある。実現不可能な目標を掲げたために信用を損なった計画は数多い。

おそらく、この会議の成果として最も期待できるのは、生徒が特定の知識や技術を最低限得たかどうかを判断する基準として、教室で受けた授業数ではなく、簡単な標準テストが採用されるようになる点であろう。これによって、学校や成人講座の構成企画も柔軟性を帯び、それぞれの地方のニーズや状況に応じたものへ改善していくことができる。

現在の学校制度では、小学校に入学した児童は決められた年数

この一〇年間で五〇%以上も減少している。こうした教育費の削減は各国政府の経済調整政策の犠牲として生じている場合が多い。

就学率の低下、教育費の削減、そして非識字率の上昇などにより、発展途上国と先進国との教育面のギャップは広がりがつつある。

一九七〇年の統計によれば、先進国が学生一人あたりに費やす教育費は最貧国の二倍となっていた。一九八〇年になるとこの額は五〇倍に広がっている。指導用教や学習用教材の経費が削減されると、小学校教育や識字教育は、教材の品質低下、不適当な参考文献の使用、退学率や留年率の上昇など様々な障害が生じてくる。

今後の教育の主な課題は、生徒に負担のかからないコストで教育の質と就学率を向上させることである。アフリカや南アジアの場合、特に女子についての就学率の向上が大きな問題であろう。

ユニセフでは一九八八年の協力事業のうち、約八割に相当する三三〇〇万ドルを「教育」分野に支出した外、保健及び栄養、給水などその他の分野における教育、コミュニケーション及び人材養成の経費として相当額の資金が充てられている。

ユニセフは様々な協力事業を通じて基礎教育 (Basic Education) の普及に努めているが、特に女子や成人女性に対しては、読み書き指導、生活技術の修得、初等教育 (ストリート・トルドレン) や働く子どもたちに対しては学校外教育もあるなどの外、家庭やコミュニティを基盤とした乳幼児の育児や発育に関する協力

だけが学んでいるだけで実際のところ、その児童がどの程度の学力を達成したかは分かりようがない。

第三に、この会議が教育界内部だけの討論を奨励するようであれば、会議の目的を達成することはできないだろう。子どもたちの生存と発育「事業のための政策と同様に、行政機関その他の政府諸機関、民間団体、地域社会、そして国際社会のすべてが、この問題に関心を持ち、自発的に資金協力や活動参加を行うようにはじめて、真の改革が達成できる。

ユニセフの教育事業への取り組み

一九六〇年代から一九七〇年代にかけて発展途上国ではすべての教育レベルにおいて就学率が著しく上昇した。世界銀行の統計によれば国民所得の最も低い国々でさえ、小学校への就学率は一九六〇年の三八%から一九八〇年には七〇%に上昇した。しかし、一九八〇年から八五年にかけては学齢期の子どもの数は増え続けたにもかかわらず、小学校の就学率の伸びは鈍化した。現在、学校教育を受けていない子どもたちは一億人以上もいると言われており、そのうちの六〇%は女子である。

世界の非識字率は、統計上では一九七〇年の三三%から一九八五年には二八%に減少した事になってきているが、読み書きのできない人々の総数は一九七〇年七億六〇〇万人から一九八五年には八億八九〇万人へと増えている。

さらに、最貧国三七か国における一人あたりの学校教育費は、

事業も行っている。以下の四つの主題は、一九八〇年代にユニセフが行ってきた主要分野間の関連性を示すと同時に、教育を重視するようになってきたユニセフの最近の傾向を浮き彫りにしている。

(1) 生存のための学習

すべての人々が自分の家族の健康を守り、わが子の生存と発育に必要な知識や生活改善技術を得る機会を次第に増えてきている。一九八〇年代の「子どもの生存と発育」事業を支えているのは、単なる技術的躍進だけではなく、各国の努力、つまり、最も弱い子どもたちの生存と成長に役立つ知識を各家庭に普及させるという努力である。この知識の中には、予防接種、経口補水療法、計画出産、母乳育児、離乳時期と離乳食、発育観察、呼吸器系感染症への対処、妊娠期の注意と衛生などが含まれる。

こうした情報を各種メディアや学校以外の様々な経路で伝えているが、世界の子どもたちの六〇%は少なくとも四年間の教育を修了しているという事実を考えると、小学校が最も有効なコミュニケーション経路となりうることは間違いない。各国ユニセフ現地事務所から教育組織を「子どもの生存と発育」活動のために活用したり、教師の研修課程の中に取り入れ入れたりする傾向が世界的に高まっている。

(2) コミュニケーションと社会参加

過去一〇年間の通信機関の発達のおかげで、発展途上国でも新

聞・雑誌やテレビ・ラジオなどの各種メディアを通じて、または地域組織を通じて、多くの家庭に生存のメッセージを伝えることができるようになった。政治、地域、そして民間の各分野のリーダーたちをはじめ、マスコミや一般の人々も、子どもの成長、発育および学習がいかに大切なものであるかを認め、そのために必要な情報を普及させる上で大きな役割を果たすようになった。

(3) 女子と女性を優先させる

女子や女性の教育がユニセフの最優先事項であることは依然として変わらない。読み書きのできない人々の六割は女性である。アフリカでは初等教育における女子の就学率は男子より一七%も低く、アジアでも男女の就学率には一九%の差がある。母親に読み書きの知識があるかどうかは乳幼児死亡率を下げるための最も重要な要因であることはすでに実証されている。教育を受けた母親を持つ子どもは、読み書きのできない母親を持つ子どもより生き延びる可能性が高い。

(4) 不況と経済調整への挑戦

教育を提供することは国にとって出費ではなく将来への投資である。世界的な経済不況の中で、各国は教育の質と効率を向上させるための改革を計るべきである。

教育省が教育の効率と効果の向上を達成させるために努力すれば、国外からの資金協力も増えるにちがいない。また、ユニセフとしてはこのような経済不況においてこそ、最も弱い人たちがそ

最大の保護をすべきである、と主張している。特に、教育と保健の社会サービスに対してはそうであろう。

ユニセフでは、教育、特に女子の初等教育及び女性の生存のための知識、技術の修得に関する識字教育を、今後一〇年間の開発政策の焦点と考えている。

基礎教育 (Basic Education) とは、単に計算、読み書き、一般教養を教えるだけではなく、一般の人々、特に社会の中でも最も貧しい層の人々に対して生活に役立つ知識を提供し、人々が家庭、地域社会、職場そして様々な環境に対応できるような能力を身につけることを意味している。その意味で、基礎教育とは生涯教育でもあり、そのためには教育者、親、地域社会、政府機関として民間団体が積極的に協力しあい、すべての人々に最大の学習の機会を提供することが大切である。

基礎教育のコンセプトとは、生存に関する知識を教えることと、生活改善に対する技術を修得することの双方を兼ね備えた初等レベルの教育、読み書きの指導、そして継続教育の三つを含んだ学習連続体である。長期的に見て、小学校教育は学習に最も効果的な手段であり、政府はこれを最優先すべきであるが、その一方、こうした公式教育を受けられない子や中途退学児のために「第二のチャンス」となる別の機会を設けることも必要となってくる。

また、このコンセプトは教育法の改革も意味する。この中には、権限の地方分散を計り教育に関する計画や実践面での主導権を地元レベルに置くことの外、政府の教育専門機関とその他各省

との協力、個人もしくは民間グループの参加を高めて最大限の学習機会を提供すること、子どもの親や地域社会は学校教育、学校外教育を問わず教育過程に積極的に参加し影響を及ぼすように努めること、社会の中でも弱いグループ（貧困層、女子及び女性、働く子ども、ストリートチルドレンなど）がそれぞれのニーズに応じた教育の機会を獲得できるようにすること、などが含まれている。

ユニセフは一九六一年から教育への協力活動を始めた。しかし、それ以前からユニセフは保健や栄養分野において教師への学習活動を行っていた。

一九五〇年代は保健分野が目覚ましい発展を遂げた時代であった。新しい抗生物質やワクチンそして様々な病気に対する予防技術が開発され、一般の人々が利用できるようになった。従って、この期間のユニセフは保健活動によって子どもにできるだけの貢献を果たそうとした。

一九六一年のユニセフ執行理事会は教育分野における協力事業を始めるにあたり、子どもたちを「開発過程に置きざりにする」のではなく、「人的資産の蓄積を目指したすべての開発の対象」とすべきであるとした。

事前調査や協力活動の事後評価の上でも、教育活動が開発計画の成功、不成功を決定する重要な要因であることが次第に強調されるようになった。ユニセフはその協力活動を拡大して、初等教育、そして青少年が責任ある成人生活を送れるための生活改善、職業訓練などに携わるようになった。

教育への協力を開始してから一〇年間、ユニセフは多数の教育的ニーズに対応してきた。たとえば、教師、教師のための教官などの養成、教材及び教育設備の供給、教育カリキュラムの開発、生活改善及び職業訓練の指導、科学教育、などがその例である。一九七〇年代に入ると、一九六〇年代の国連の「第一次開発の一〇年」の開発政策が経済目標のみを設定して、貧困の削減などの社会目標を設定しなかったことに対する反省が高まってきた。そこで、ユニセフでは活動の焦点を貧困層への教育に絞って、教育の最も基本的ニーズを充たすための基礎教育の概念を導入した。その後、この概念は子どもと母親にかかわる生きるための基本的ニーズ (Basic Human Needs) に対する主要活動のひとつとして掲げられるようになった。

教育分野における一九七〇～七九年のユニセフの協力活動は一九六一～六九年の六倍にのぼった。同期間中の保健分野の増加は三倍強、栄養分野での増加は二倍であった。一九八〇年以降、教育面へのユニセフの協力は定着すると共に、一九八〇～八五年には、ユニセフが新たに主導することになった「子どもの生存と発育」事業という保健改革の到来もあって、保健分野での活動も増大した。

「子どもの生存と発育」事業の目標とニーズの双方が、基礎教育の必要性を指摘していた。識字率と乳幼児死亡率が密接に関係していることから、母親を対象とした学校外教育や読み書き教育、そして、全く学校教育を体験したことのない子どもたちや小学校入学後まもなく脱落した子どもたちにとって、二度目のチャ

教育へのアフリカの挑戦

ンスとなる学校内外での教育が必要なのは明らかである。

サハラ以南アフリカでは就学率の伸び悩みと教育の質の低下という二つの問題が生じている。就学率の年間増加は一九六〇年代の六・五%や一九七〇年代の八・九%に比べて、一九八〇〜八三年の三年間は四・二%と鈍化している。なかでも最も大きな打撃を受けたのは初等教育で、一九七〇年代の八・四%から一九八〇年〜八三年にはわずか二・九%の伸びを示すのみとなった。この間、小学校学齢期の子どもの総数は年間三・三%も伸びているので、二・九%では増加どころか実際の就学率は減少していることになる。

就学率の伸びが停滞している間は現在の不均衡（女子は男子に比べて学校教育を受ける機会が少なく、特に、小学校以降はその傾向が強いなど）は解消しそうもない。こうした問題を更に複雑にしているのは、教育の質が次第に低下しつつあるという事実である。教科書その他の学習教材の供給量も需要をみたしきれないでいる。

世界銀行の調査は以下の四点を重視すべきであると述べている。第一に、すべての人々に初等教育を普及させるという長期目標を目指して、各国の開発計画を更新すべきである。初等教育の普及は、感染症予防や栄養改善活動と共に、将来の経済的及び社会的発展のためには不可欠の投資である。第二に、へき地教育に

関してほとんどの国々で、中等及び高等レベルで学習する生徒を増やす必要がある。第三に、すでに社会で働き始めた人（学校教育を受けた経験が全く無い人も含む）に対しては、技術訓練を増大し、職場で役立つ技術を取得させるべきである。第四として、研究及び大学院レベルの教育にも力を入れ、知識人を生む環境造りを目指すべきである。

同調査によれば、教育への投資拡大は国家の経済の拡大につながる。この中には、所得増大のほか、一〇%以上、場合によっては二〇%もの労働収益が含まれており、この率はアフリカの他の部門の収益と比べてもひけをとらない。また、最近、アフリカ三か国を対象として行われた「教育投資が開発に及ぼす長期的影響」に関する調査においても、教育投資が及ぼすミクロ経済上の利点が確かめられている。

また、教育面での投資は、出産率の低下、保健の改善、平均寿命の延長、子どもの生存や発育を助けるなどの効果もある。

なにもまして、教育は人間にとっての基本的権利であり、それ自体が究極目的でありまた人の生活や成長になくてはならないものである。だからこそ、この経済困難の時代において、学校教育や技術指導を活性化し拡大していくことは、アフリカにとって必要である。

インドの識字事業

「民衆が読み書きを知らないことはインドの罪であり恥である。」

に含まれる一億一〇〇〇万人の非識字者のうちの三〇〇〇万人を一九九〇年までに、さらに五〇〇〇万人を一九九五年までに識字者とする予定である。対象の重点は指定カースト及び少数民族（六五〇〇万人）と女性（七〇〇〇万人）である。

男女間の識字率の格差は依然として大きい。女性の識字率を向上させることは子どもたちの識字率の向上にも大きなインパクトをもたらす。読み書きのできる母親が自分の子どもを読み書きのできないままにしておくはずはないことは、世界のどの国を見ても明らかである。

識字率は、過去四〇年の間に成人人口の四七%を占めるまでに上がったが、読み書きのできない人々の絶対数も増えてきている。

全国統計（単位：百万）

識字者	全年齢層		識字率(%)
	一九五一年	一九八一年	
非識字者	三〇〇	四三七	九一
識字者	六〇	二四七	二七
識字率(%)	一六・六七	三六・二三	二二・二七
			五〇

インドの識字活動には焦点が必要である。現在の目標である一九九〇年までに三〇〇〇万人という数字には、どのような対象の人口がどのような割合で含まれるのかを細かくみる必要がある。一九九五年までの五〇〇〇万人という目標も同様である。マスメディアによってコミュニケーションを強化し、識字運動

る。我々は非識字を一掃しなければならない」。マハトマ・ガンジーはかつてこう言った。独立当時の一九四七年、インドの識字率は一六・六七%と非常に低いものであった。一九四九年に制定されたインド憲法には、一九六〇年までに国家は一四歳までの子どもに初等教育を義務づけ、非識字の撲滅を計るという一節がある。残念なことには、その一九六〇年から三〇年が過ぎ、独立後四〇年が過ぎた現在でも、すべての人々に初等教育を提供する目標は達成されておらず、一九八一年現在の国民の識字率は三六%にとどまっている。今後この傾向が続くようであれば、二〇〇〇年までには世界の非識字者の半数がインド人という事態も出現する。

教育と識字能力は人間に威厳と自尊心をもたらすだけでなく、成長していく上で最も重要な要因である。教育は無知と抑圧から自由になるために最も必要な手段である。読み書きの能力は基本的能力と見なされ、インド政府は特に一五歳から三五歳までの年齢層を中心にして非識字撲滅を誓約した。

識字率(%) 一九八一年

地方	全年齢層		性別
	男	女	
都市	四七	二五	性
地方	六六	四八	性
	四一	一八	

の普及圏を拡大していくことも重要である。コミュニケーショ
なしには、需要を生み出すことも、人々を動員することもできな
い。コミュニケーションがあつてはじめて人々は運動に積極的に
参加することができる。コミュニケーションがなくては、せつか
くの活動も孤立したものとなり無駄となつてしまふ。

また、実際の活動状況を調査することも忘れてはならない。読
み書きを知らない人の中には、識字能力が便利なものであること
が理解できない人や、一〇年も学校教育を受けたのに就職できず
にいる自分の子どもを見て、読み書きの価値を疑っている人がい
るが、どうすれば、これらの人々に識字学習に関心を持たせれば
いいかがポイントである。

インドでは一九八一年に初等レベルの就学率が七九％に達した
が、退学する生徒が多いため五年生に進級できたのはそのうち
の四三％のみであつた。この事実の裏には、おそらく州や地域社
会間の不均衡の問題が隠されているだろう。

読み書きの能力は単なる道具であり、学習のための手段にすぎ
ず、その道具を活用させる実際の学習の場が必要である、という
ことを忘れてはならない。この点で興味深いのは、マハラシュト
ラ州では読み書きをまだ知らない人々が、自分たちの健康や法的
権利についてもっと勉強したいという意欲を示したことである。
識字能力は、その後の勉学に役立つことよつて初めて意義ある
ものとなる。

インドネシア・学び、働く女性

三〇歳のイナク・ヌリニにとつて、そして、彼女の夫や四人の
子どもたちにとつてこれまでの生活は厳しいものであつた。おそ
らく、その厳しさはこれからも続いていくのだろう。夫婦のどち
らも学校教育を知らなかつた。読み書きのできない彼女がきこり
である夫のわずかな収入を補充するためには、農場で雇われてこ
つこつ働かざるを得なかつた。インドネシアのヌサ・テンガラ・バラ
ット州にあるこのイースト・ロンボクでも、小さいながらも水田
を所有している者が多く中で、自分たちの土地を持たないヌリニ
一家の貧しさはだれもが認めていた。

しかし、最近、ヌリニ家にも明るい希望が見えてきた。イナ
クがユニセフの協力で設けられた成人識字学級を受講することに
なり、読み書きを習い始めたのである。彼女の進歩に刺激された
夫も別の学習グループに参加することになった。一家の目前に新
しい世界が拓がったのである。

「読むことを学べて感謝しています。読めるようになってとて
も便利になりました」と、イナクは言う。今、彼女は、ケジャ
ール・パケットAのレベル三を勉強している。あと二レベル進級す
ると、ケジャール・ウサハと呼ばれる別の識字・収入向上事業で
実用国語を学ぶことができ、収入向上活動に必要な融資を受ける
こともできるようになる。

イナク・ヌリニと同じ地区に住むもう一人の女性、イナク・ツ

にまもなく全額が返済される。

ヌリニとツティアティは、インドネシアのケジャール・パケ
ットAとケジャール・ウサハ両識字・収入向上事業によつて読み
書きを学び、増収を果した数多くの女性の中の二例にすぎな
い。このほかに、村には読書コーナー、地方新聞の配布、初等
教育検定試験のための補習講座などがあつて、識字学級に通う人
々に役立っている。この事業のねらいは、女性に多い非識字を無
くすと共に、子どもの生存と発育のための活動への女性の参加を
促し、女性が融資の利用を通じて収入を増やすことである。

ケジャール・パケットAの学習グループのメンバーの大半は一
三歳から四四歳までの貧しい女子や女性で、定職を持っていな
い。講師は地域内から選ばれており、授業の行われる場所も地域社
会が提供している。事業資金は村の特別委員会が管理している。

現在、ユニセフではインドネシア五州七都市で協力活動を実施
しているが、活動区域内には合計一四四六の村がある。また、活
動参加者は年間二二万六九〇〇人、五年間では一〇八万四五〇〇
人となる予定である。この内、パケットAのレベル五を修了して
読み書きを修得する者は、全体の三〇％、つまり村あたり四五人
ほどになるはずだ。言い換えれば年間六万七〇七〇人が、また、
五年後には三三万五三五〇人が読み書きを修了したことになる。
そのほとんどは女性である。

学習者のうち、五歳以下の子どもを持つ母親たちは保健や子ど
もの健康に関係する活動に参加していた。全体の七六％が子ども
の健康と発育について、また、七〇％が発育観察グラフについて

ティアティは四三歳である。彼女はケジャール・パケットAの実
用国語をすでに修了して、現在レベル一八を学習中だ。以前は全
く文字を知らなかつた彼女が、今では読み書きのほか、教師に教
わりながら、簡単な計算もできるようになった。

ツティアティは鮮やかな色の綿布を織つたり、アヒルを飼つた
り、ココナツオイルを採つたりしてわずかな収入を得ている。そ
の彼女にとって、計算ができるようになったことは大変な進歩で
ある。ケジャール・パケットAのレベル八に達した時、彼女は他
の四人の女性と一緒にグループを作って、ケジャール・ウサハ事
業から一八万ルピア（二〇〇ドル強）の融資を受けた。

この融資（ローン）のおかげで彼女の仕事は全く違ったものと
なった。以前の彼女は織物に必要な糸を買うにもつけを利用した
ため、店主にひと巻き二五〇ルピアを支払っていた。今は、同じ
ひと巻きに現金で一七五ルピア支払うだけだ。織り機も自分
専用のものを購入した。

現在、彼女の一月の収入は五〇〇〇ルピアから二万ルピアで
ある。この中から食糧や衣類を買い二人の息子の学校教育費を支
払っている。土地を持たず、臨時雇いの牛飼いとして働いている
彼女の夫は、こうして学習に励む彼女に協力的で、彼女が家計を
助けてくれるようになったことを感謝している。

また、ツティアティはグループのリーダーとしての能力を備え
ている。他の女性たちから月々の融資の返済金を徴収して、地方
開発銀行の支店に払い込むのが彼女の仕事となっている。グルー
プはなかなか成績が良く、融資が始まってから一年足らずなの

知っていた。ほとんどの女性（七〇％）が六か月以内に地域社会内の保健所や保健出張所を訪れたことがあるとのことだった。そして、彼女たちの子どもは相当数が予防接種を受けていた（BCG接種が六四％、三種混合が六四％、ポリオが四九％、ハシカが四一％）。

ケジャール・ウサハの学習グループは識字率の低い村に設けられることになっており、仕事や事業を開発できる可能性がある。また、将来は識字講師になれそうな人のいることが望ましい。学習グループには小額のローン貸し出し制度があり、その返済金が次のグループのための資金となる。一九八五年から八九年にわたって、ユニセフは三五〇〇のグループのそれぞれに平均二〇万ルピアのローンを貸し出し、女性の自立を助けた。

成人の外にも小学校を中退した子どもたちのための教育としても活用されており、グループ全体の四六％がこうした子どもたちであった。昨年は、八二二名が小学校検定試験のための指導を受けた。また、一九八五年から八七年にかけて同検定試験を受けた一・二二名全員が見事に合格した。

ユニセフが同事業の成果を示したおかげで、ケジャール・パケットAとケジャール・ウサハはインドネシアの他の地域でも実施されることになった。同国では次の五か年開発計画の期間中に、総計五六〇万人の非識字撲滅を目ざしている。

手段なので、質の高い初等教育を実現することが新たな努力の中心になる。

第二の目標は成人の識字率を劇的に高めることである。現在、成人の四人に一人、九億人以上の男女が読み書きができない。それらの男女のほぼ九八％が発展途上国に住んでいる。成人の識字率を二〇〇年までに一五％高めることが目ざされる。

問題の核心はアジアで、アジアでは約六億六〇〇〇万人が読み書きできない。アフリカではその数は一億六五〇〇万人、ラテンアメリカとカリブ海諸国は四二〇〇万人となっている。北米とヨーロッパの場合は約一七〇〇万人に過ぎないが、それらの人々はそれぞれの社会でとくに不利な状態のもとに置かれている。読み書きできない人々の半分以上がインドと中国に住んでいて、その数はそれぞれ二億六三〇〇万人、二億二九〇〇万人となっている。

男女間の差をなくす

当面の課題の一つは何を優先するかである。新しい世界的努力をだれが受けるべきなのか。優先はまず女子や女性に置かれなければならない。

ユニセフのジェームズ・グラント事務局長によると「女性の識字能力が子どもの死を減らす上で最も重要な要因になっている。教育を受けた母親の子どもは読み書きできない母親の子どもよりも生存し、健全に成長する可能性が高い」。

識字能力は一般に、女性の個人としての能力を高め、親から子

識字II（一九九〇年三月）

基礎教育のニーズを満たす

二〇〇〇年の目標

過去数一〇年間に初等教育がかなり普及したにもかかわらず、学校に行っていない子どもがますます増えている。読み書きのできない若者や成人の数も増えていて、多くの基礎教育のニーズが満たされないままになっている。

一九八五年現在約一億五〇〇万人の六〜一歳児が学校に行っていない。それらの子どもの七〇％が後発発展途上国の子どもで、六〇％が女子となっている。現在の状態が続くと、二〇〇〇年には学校にいけない子どもの数がほぼ倍増して二億人になる。すべての人の基礎教育のニーズを満たせるかどうかは結局、個々の国がどのような行動をとるにかかっている。したがってそれぞれの国が慎重に計画された革新的で長期的な努力を払うことが必要になっている。

目標は、今世紀の末までにすべての子どもが初等教育を受けられるようにすることにある。初等教育は子どもの基礎教育の第一

どもへという世代間にわたる教育の恩恵を高め、出生率や母親の死亡率を引き下げるのに役立つ。

世界的挑戦を支援する

人々は個人的、経済的、政治的、社会的理由で読み書きを学ばず。ハイチのある村の識字センターではある老人が微笑を浮かべながら「私の子どもは速くに住んでいて。早く字を書けるようになって子どもに私のことを知らせたい」と語っている。ある若い女性もプライドに顔を輝かせて「早くいい仕事を見つきたい」という。ある屈強な男性はきっぱりと「私がここに来たのはデュバリエ政権の愚を繰り返さないためだ。私が読み書きを学べば、あんな政府は二度と生まれることはない」と語っていた。

だが現在の傾向がそのまま続くと、人々はこんども学習の機会を手にできないことになる。UNDP（国連開発計画）のウィリアム・ドレーパー事務局長によると「発展途上国が債務に苦しむ経済に取り組むなかで……教育のための支出が削減されている」。ドレーパーによると一九七二〜一九八五年の間にインドと中国を除くすべての発展途上国で、中央政府の教育投資が総支出に占める比率が一三・二％から七・二％に低下した。

多くの発展途上国の財政危機はしかし、教育への圧力の一つであるに過ぎない。大きな経済的、社会的、文化的な力のすべてが基礎教育のニーズを満たす努力を圧迫している。深刻な経済的停滞や後退、国の間や国内での格差の拡大、社会的に無視されている住民の増加、環境のいちじるしい悪化、人口の急増などがそれ

15歳以上で読み書きできない人々の数とその比率

A. 読み書きできない人の数が1000万人を超える国

国名	読み書きできない人の比率 (1985年%)	総数 (1000人)	世界の総数に占める比率 (%) (累計、%)	
インド	56.5	263,609	29.7	29.7
中国	30.7	229,175	25.8	55.5
パキスタン	70.4	39,408	4.4	59.9
バングラデシュ	66.9	37,274	4.2	64.1
ナイジェリア	57.6	27,429	3.0	67.1
インドネシア	25.9	26,438	2.9	70.0
ブラジル	22.3	19,085	2.1	72.1
エジプト	55.5	16,053	1.8	73.9
イラン	49.2	11,995	1.3	75.2
世界の総数	100.0	890,466		
小計(9カ国)	75.2	670,466		
その他の国	24.8	220,000		

B. 読み書きできない人の比率が70%を超える国

国名	読み書きできない人の比率 (1985年%)	総数 (1000人)	女性 (%)	男性 (%)
ソマリア	88.4	2,771	93.5	81.6
ブルキナファソ	86.8	3,776	93.9	79.3
イエメン	86.3	3,090	96.9	73.1
ニジェール	86.1	2,815	91.4	80.6
マリ	83.2	3,604	89.0	77.1
アフガニスタン	76.3	7,605	92.2	61.1
ガンビア	74.9	285	84.9	64.4
チャド	74.7	2,146	89.1	59.5
ネパール	74.4	2,892	88.1	61.3
ベニン	74.1	1,630	84.3	63.3
セネガル	71.9	2,565	80.9	62.6
ギニア	71.7	2,297	82.8	60.3
シエラレオネ	70.7	1,568	78.7	62.2
パキスタン	70.4	39,408	81.4	60.1

である。

学習の成果が大切

現在より多くの子どもを学校にやるというだけでは十分ではない。読み書きや簡単な問題も解けない子どもを送り出すような学校は、学校としては失格である。問題はどの子どもが学校のどの程度の課程に参加したかではない。問われなければならないのは、子どもがそこでほんとうに学んでいるかどうかなのである。子どもは学校でほんとうに暮らして必要な基本的な知識や技能、価値を学んでいるだろうか。

ユネスコ事務局長のフェデリコ・マヨールによると、学校に行ける子どもとの間でさえ教育の基準がばらばらで脱落や留年率が高まっている。マヨールによると「多くの第三世界の学校の教育の質はしばしば痛ましいほど低いので、何年も学校に行く子どもでさえもが生涯にわたって読み書きができるようにならない可能性がある」。

問題は発展途上国には限らない。一部の先進国でも実用的な識字能力のない卒業生が増えて、複雑なテクノロジー社会で潜在力を発揮することができないでいる。

基礎的な教育のニーズを満たすためには教育のためのすべての可能な手段や資源を活用する必要がある。多くの発展途上国は宗教や地域社会のチャンネルをも活用する必要がある。ラジオ、テレビ、新聞、クラブ、図書館を動員することもできる。伝統的な歌や踊りからテレビ、コンピュータにいたるまでの多様な教育

技術を教育や教師の養成に使うことができる。

国際協力を必要としている

多くの場合、国がどれほど資源を動員してもそれだけでは十分ではない。それらの国のニーズを満たせるのは、海外からの大規模な継続的支援だけである。

資金以上のものも必要になる。教育の普及にとって同様に大事なものは、家族や地域社会組織、宗教団体、報道機関、協同組合など、鍵となるパートナーが参加することである。

そうしたことには前例がないわけではない。ユニセフが推進してきた子どもの生存と成長事業(CSD)は政府や政治指導者から聖職者にいたるまでの幅広いパートナーが参加して、子どもの恐ろしい病気と取り組んで何百万の幼い命を救うことができたのだ。

国や国際機関の間で、人間開発(Human Development)がすべての開発の核心にならねばならないというコンセンサスが広がっている。すべての人に教育を学習を通じて個人を力づけること―は、世界が新しい世紀に直面するいろいろな重大な問題を解決する上で、重要な要素になることは明らかである。

初等教育の現状

不幸なことに初等教育は世界的に過去数年、目立った進展をみていない。就学率は多くの発展途上国で低下している。それらの国ではまた学校にあがる子どものわずかに六〇%以下が、初等教

育のコースを完全に終了しているに過ぎない。

その結果、成人の識字率は低いままである。子どもは留年率も問題で、発展途上国の子どもは先進国の子どもに比べて留年率が二〜五倍も高くなっている。留年が脱着を増やし、教育のコストを高め、生徒や教師の士気をさらに低下させている。

小学校を卒業した子どもでさえも、必ずしも十分な知識を身につけているとはいえない。その多くが国が決められている学問的基準に達していないのが現状である。

問題点を明らかにする

多くの要因が初等教育の質に影響を与えている。教科書の入手しやすさや教科書の質は、国によって大きなばらつきがある。一〇〜二〇人もの学童が一冊の教科書を共用したり、教科書が数カ月間に擦り切ればらになつたり、教科書の内容が間違っていたり、子どもにはむずかしい内容が含まれていると、子どもたちはそれらの教科書から価値のある知識を学ぶことができない。

教師が使う教材も不足しがちである。教師の訓練が不十分だったり、学校で教科書を手に入れないような場合には、とくに障害が大きく、世界銀行の調査では、ギニアビサウでは第一学年を除いてどの学年、どの教科についても、教師用の指針がつけられていない。

満足のいく教科書や教材がないだけでなく、教師の訓練も不十分で十分な支援も与えられていない。小学校教師が不足している地域では教師の質も低下している。世界銀行によると、ネパ-

ルでは小学校教師の三分の一が小学校以上の教育を受けていない。ナイジェリアでは一九八一年に、五年間初等教育を受けただけの人が教師として教えている。

小学校の教師はほとんどどこでも十分な給与を得ていない。どの社会でも学校教師になることは、教育を受けた人々にとって最低の給与に甘んじることを意味する。

現場での教育の質と並ぶ二つの大きな問題がアクセスと平等である。一億人の子どもが学校に行っていない。その大部分が農村や都市の貧しい家族や宗教的、民族的少数派の子どもや障害児である。その多くが女子である。通うべき学校がないことも少なくないし、学校に行くのを妨げられていることもあれば、学校で差別されていることもある。何百万人の子どもが学校に行けないのは、家で働くことを求められているためである。世界の農村地域の子どもの半分が四年間しか学校教育を受けていない。

親や子どもが教育を自分たちの暮らしに役立たないと考えていることも少なくない。インドでは九〇〇近くの言語や方言が使われているが、学校では一五の言語が使われているだけである。女子の場合、就学はなお遅れている。就学しても女子に対しては劣った教育しか行われない。

ユニセフの革新的な解決法

ブラジルの「ストリートチルドレン・プロジェクト」の学習プログラムでは、多様な状況に合わせて七〇もの異なるプログラムからなっていて、さまざまな方法で路上で暮らす約七〇〇万人の

子どもを対象に、それらの子どもたちに実際に役立つ支援や教育を与えることを目ざしている。

インドは「黒板作戦」のもとで遠隔の地の小さな小学校にも二人の教師を割り当てている。教師の一人はいつも女性である。娘を学校にやりたがらない親も、女性の教師がいると安心して娘を学校にやるようになる。このプロジェクトはまた孤立して仲間の教師の支援を得られない教師をも支援するものになっている。

初等教育の教室を夕方にかけている国もある。そうすることによって子どもは昼間、家で働けるようになる。幼い兄弟のための保育を含むプロジェクトもある。それによって年長の姉が、幼い兄弟を世話をせずに学校に行けるようになる。

教育の不正をなくす

ギャップは大きい

女性の識字率はラテンアメリカ、スリランカ、韓国、タイ、フィリピンで大きく上昇して現在、平均八〇％またはそれ以上に達しているがアジア、アフリカのほとんどの国ではなお四〇％以下にとどまっている。一九七〇年からはアフガニスタンやネパール、パキスタンで男女の識字ギャップがさらに拡大している。世界全体では一九八五年現在、読み書きできない男性の比率は二一％、女性の場合は三五％となっている。

農村の女性の場合は家事が忙しいというだけでなく、学校外で

の学習の機会が少ないこともあって識字率が低くなっている。読み書きできない女性の比率はネパールでは九二％、エジプトでは八七％、中国では五三％、南イエメンでは九七％にも達している。それらの女性は一〜二年間、学校に行っていたとしても、実際に読み書きを活用する機会が少ないので、学んでも忘れてしまった人が少なくない。

女性の基礎教育のニーズの多くが満たされないうままである。女性には家事だけでなく仕事や地域社会での生活のために技能を必要としている。女性が学習を必要としているのは育児や栄養、家族計画のためだけでなく、家畜の世話や市場での商売、地域の法規、近代経済のさまざまな部門での訓練が必要なのである。

女性はアフリカでは農作業の大部分を担っているが、農法の訓練はほとんど受けていない。過去の開発は農業の担い手が実際にだれであるかを見誤っていたために女性に対しては男性の場合ほどに農法の訓練を行っていないかった。

読み書きできる母親は子どもを読み書きできないままに放置することはない。だから女性の識字率を高めることが、次の世代の教育に役立つことになる。にもかかわらず女性の場合は男性に比べて初等教育を受ける機会が不釣り合いに少なくなっている。とくに少女に対しては、教育政策の面で高い優先を与えなければならない。

どうすれば女子の就学を奨励し、女子に学校を終えさせることができるだろうか。一部の文化のめでは女性の教師を使うことが、女子を学校に引きつけ、学校にとどめる上での大事な要因に

なっている。たとえばネパールでは、親は学校に女性教師がいると、自分の娘を学校にやっても安全だと思おうようになる。

家庭で教室を開く。キスタンの「モハラ」プロジェクトのように同性を集めた学校を設けることで、通常は女子の就学率が高まることになる。

幼い兄弟の世話など、女子の家事手伝いに対する家族のニーズを減らすことも、女子の就学促進のためのプラスの誘因を高めることになる。授業料をなくし、教科書や交通費を無料にし、女子のための奨学金を確保することも、すべて女子に対して学校を終えるのに役立つことになる。

不利な立場にある子どもたち

男女間の教育の不均衡のほかにもいろいろな問題がある。都市と農村の間には顕著な不均衡がある。農村には一般に学校や教師が少なく教科書も少ない。授業に使われる言語が家で使う言語と違うこともある。ほとんどの国が都市の学校に多くの予算を配分しているのに、農村では就学率や終了率が低く脱落率が高くなっている。

学校までの距離も大いに重要である。エジプトでは学校が二キロ先ではなくて一キロ先にあると、就学率が男子の場合には四割、女子の場合には一八割も高くなる。タイでは政府が農村地域の子どもに自転車を提供して、学校への出席率を高めている。

学校の授業日程を農耕の季節に合わせて、子どもが収穫期に畑で働き、農閑期に勉強できるようにすることで、学校へ行く機会

を増やすことになる。授業の時間をずらせて二部制にすることも、教師の不足を緩和したり、女子だけの教室を開いたり、教育の費用を減らすのに役立つ。実際にもそうすることで教育費がザンビアで四六割、ジャマイカで三二割削減されている。

急速な都市化の結果、路上で暮らす子どもの数が増え続けている。ブラジルの「ストリートチルドレン・プロジェクト」は、意志決定者としての子どもを重視するものになっている。この事業は子どもが学びたいと思う事柄に応えるような教育の場合に最も大きな成功を収めている。この場合、それは収入の能力である。

子どものうちの少なくとも一〇人に一人が心身の障害をもって生まれ、のちにそうした障害を負っている。ケニアではカラチナ学校が精神的に障害を負った子どもに家畜の飼育や小さな畑での野菜の栽培など、暮らしの糧を得る方法を教えている。カリキュラムは訓練によって、生徒が地域社会の一員として十分に働けるようにすることを旨とするものになっている。学校に必要な土地は寄付によって確保され、収穫は昼食の給食に使われている。費用も少なく済んでいる。

エチオピアの避難民は一般に教育が中断されるのを好まない。人々は生きるための基本的ニーズの充足に次いで教育を望んでいる。人々は自分の未来が教育にかかっていると考えている。よりよい仕事を見つけたらというのではなく、必要な言語能力を身につけて、どこに行ってもやっていけるようになりたいと思っっている。避難民は自分たちが去った村とはまるで違った場所に行ける

ことを知っている。

生存の知識 (Facts for Life)

スリランカの仏教指導者、中国の学校教師、ミャンマー(ビルマ)やフィリピンの漫画家、ラジオのキャスター、地域社会の開発従事者、トルコやトーゴ、ウガンダの保健教育者たちこれらの人々は子どもの生存と成長のための基本的知識を親や地域社会に普及させようと頑張っている人々の一部である。

このメッセージがいろいろな形に変えられて使われている。フィリピンではメッセージが漫画になり、あるいはラジオのミニドラマの形で人々に伝えられている。インドでは路上で演じられている人形によってこのメッセージが語られている。タイやシエラレオネではメッセージが生徒のためのクイズに取り入れられている。多くの国でラジオ、テレビ、新聞がこのメッセージを放送し、記事にして、広く民衆に伝えるようになっていく。

生命を救い、成長を促進する

次に、生存の知識のなかの大事な情報を二、三ピックアップしてみよう。

例一：子どもは病気のあと数日間は、余分の食事をとる必要がある(病後一週間は毎日一回、余分に食事をすることがそのいい目安になる。いずれの場合も子どもは失った体重を回復しない限り、病気から完全に回復したとはいえない)。

例二：乳幼児は下痢をすると大量の体液を失い、脱水症を起こして死ぬ恐れがある(下痢の子どもには母乳やでんぷん質を含んだ野菜スープ、穀物のかゆなど水分の多い食物を与え続けて、失われる体液や塩分を補給しなければならぬ。でんぷん質や糖分は体が液状の食物を吸収するのに役立つ)。

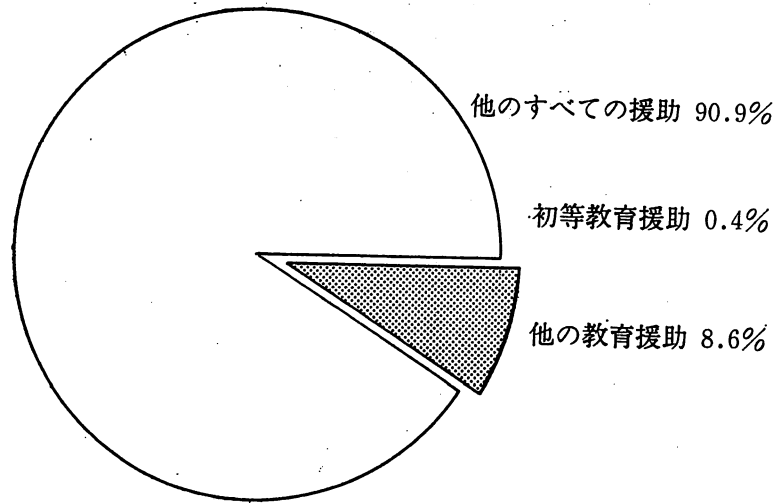
例三：子どもの肉体的、精神的、情緒的成長には子どもに話しかけたり、子どもと一緒に遊んだり、子どもに対して愛情を示すことが不可欠である(乳児はまだ口がきけないので話しかけてもむだであると思っはならない。実際にはそうではなく、子どもは生後数カ月のときから「語りかけ」られ、抱き締められ、微笑みかけられ、注目され、物音や運動に反応するようにされなければならない)。

そんなことはだれもが知っていて、当たり前のように思えるかもしれないけれども読み書きができない九億人の人々や、途中で学校をやめなければならなかったり、まるで学校教育を受けられない何百万、何千万人の人々にとっては、そうした新しい一片の知識がそれらの人々の生死を分けることにもなる。

社会参加

多様なコミュニケーションを使って健康に関する基本的メッセージを幅広く伝えるのは、それらの知識を定着させるためである。そうすることで人々が目覚めて、地域の保健員や学校教師その他の人々に相談して、それらの知識の正しさを確信するようになる。

基礎教育に対する援助の比率(%, 1981~1986年)



ナンプーラ州知事のジャコブ・ニャンビールの一九八九年六月の報告では、南アフリカが後押しするモザンビーク民族抵抗運動 (REMANO) の攪乱戦争によって、州内の学校の約三五%に当たる三九九の初級小学校 (第一〜五学年) が閉鎖され、三万六〇〇〇人以上の児童の教育に支障がでていた。ほかに七五人の教師が殺害され、六人が誘拐されている。

学童や教師、学校は戦争の第一の犠牲になっている。発展途上国の多くで暴力や内戦が毎年、無数の子どもたちの教育を奪っている。何百万人が避難民と化し、無数の人々の生命が奪われている。

失われた機会

何千、何万の子どもが戦争や飢餓の犠牲になると、国際協力機関の第一の目標は食糧や医療資材に置かれ、教育は二の次になる。飢えた子どもは学ぶことができない。衰弱し読み書きのできない成人にとっては、黒板一杯に書かれたアルファベットよりも肉体的生存の方が緊急の問題になる。

生きるか死ぬかの状態のなかでは教育は二義的な問題になる。現在のモザンビークやレバノン、イスラエル占領地、カンボジアなどでの状況がそうである。そこでは多年にわたる緊張や暴力、戦争が、子どもたちの肉体にまでひどい障害を与えている。人命の大量の損失がなかったとしても、戦争の恐怖は子どもたちの精神にほと

戦争や内戦が教育に与える打撃

情報化の時代がきているにもかかわらず、教育の不足は貧しい国で目立っている。読み書きできない人の比率は先進国では一九八五年現在人口の三%となっているが、アフリカでは実に六〇%ものぼっている。

経済が悪化し人口の増加、戦争、環境破壊、農村から都市への

社会参加は一九八一年当時五多にも満たなかった子への六種類の予防接種の実施率を一九八九年の半ばに六七%にまで高めるのに役立った。それには商業用の冷凍車を使ってワクチンが運ばれ、学校に予防接種センターが設けられ、宗教その他の指導者が住民の啓発に力を入れ、何千人ものボランティアが参加して親が子どもを予防接種に連れていくことで実現できたのだ。

コミュニケーションの担い手を動員する

社会組織や社会ネットワークとの協力は息の長い努力になる。協力の相手が学校や保健システム、マスメディアであろうと、比較的自由に組織された地域社会サービスや協力グループを通じてであろうと、同様である。それらの組織を短期的で集中的なキャンペーンに参加させることは大いに異なる問題なのである。

生存の知識のアプローチは多くの人々や組織が強力な動機の一つである、子どもの生存と健全な成長の必要性を強く認識することにかかっている。

教育と開発—悪循環を断ち切る—

ザイールの債務残高は六〇億米ドルに近づいている。ザイールは一九八三年に通貨を切り下げ、一九八四年には緊縮計画の一環として四万六〇〇〇人の教師 (教師総数の二〇%) を解雇し、高等教育関係者の三分の一をレイオフした。

ジャマイカは債務の残高が一九八〇年には一七億米ドルになった。一九八〇年には債権国側がジャマイカに対して、政府予算を三億米ドル削減することを強く求めた結果、公共部門の二万一〇〇〇人の労働者がレイオフされた。そのうち二五〇〇〇人が小学校と中学校の教師だった。その結果、首都のキングストンだけでも一二の公立学校が閉鎖されている。

人間を損なう予算の削減

不幸なことに政府の教育支出が目立って減少している。世界の三七の最貧国では一九八〇年以降、生徒一人当たりの支出が二五%も減少している。

政府の支出を絶えず脅かしている要因の一つが対外債務の返済である。発展途上国の長期債務の残高は一九八七年現在、四八五〇億米ドルと推定されている。国の予算を債務の償還に当てるために、しばしば保健や食糧補助、教育支出が削減されている。

移住、その他の社会的、政治的問題が拡大して、そのすべてが貧しい国の人間開発 (Human Development) を脅かすようになっている。

んど回復不能の傷あとを残して、正常な暮らしや人に対する見方をゆがめてしまふ。

戦闘が一時的にやんだようなときには、間に合わせの教室で最低限の授業だけが行われる。モザンビークでは一九八二年以降、反政府側が農村の二〇〇以上の小学校を破壊した結果、五〇万人以上の子どもが授業を受けられなくなっている。

ユニセフはモザンビークでは一五歳以下の約二二〇万人の子どもが学校に行けず、さらに多くの子どもが飢えや病気に苦しんだものとみている。

敵に捕らえられて、殺すと脅された子どもはひどい精神的な傷を負っている。それらの子どもは心理的な傷をいやすのに、心理療法医の支援さえ必要とする。

ユニセフではマプト、ソファアラ、ザンベジアなどモザンビークの多くの州で教室を再建し、学校の教材を準備するために、四〇〇万米ドル以上の資金の協力を求めてきた。それらの州では一九八七年末現在、小学校の五〇〇八一校が閉鎖されている。

教育は平和な世界への鍵

戦争や内戦が教育におよぼす重大な影響に対して十分な関心が払われ、適切な取り決めがされれば瓦礫のなかで再び教室が開かれ、それらの教室のなかで新しい世代が戦争ではなく平和について学ぶことができる。

としている。

北と南の政府が直面している共通の挑戦のなかでも最大なのが、軍備への投資を人間とくに若い世代への投資に切り換えることである。現在では世界は一人の兵士に対して平均二万米ドルも使っているのに、子どもの教育には一人当たりにしてわずかに三五〇米ドルしか使っていない。

先進国はサハラ以南のアフリカの四二カ国が毎年、二億一三〇〇万人の子どもの教育に使っている五六億米ドルの資金を、わずか三日間で軍事に消費している。

発展途上国の防衛支出は一九八八年に一九六〇年当時の水準を七〇〇%以上も上回った。発展途上国は毎年二〇〇〇億米ドルを軍事支出に当てている。この額は発展途上国が援助国から受け取る経済援助の四倍に達し毎年、対外債務を返済するのに十分な額である。

生存と開発のための教育

教育の新たな課題は世界のすべての子どもが次の世紀の生存と進歩に必要な個人的、人間的、市民的、地球的知識や技能、価値、姿勢を伸ばすのを促進することにある。

すべての人々は人間としての基本的価値について学び、人間家族であることを意識してその一員になる必要がある。子どもは無関心や先入観にとらわれたり憎悪を抱くのではなく、人間の弱さや性、人種、文化の違いを尊重し、それらを寛容さをもって受け入れるようにする必要がある。若い人々は感受性、同情、共感の

教育における南北問題と共通の課題

先進国は一人の子どもを学校にやるのに毎年六〇〇〇米ドル以上を使っている。アフリカや南アジアの最貧国では子ども一人の教育にわずか二米ドルしか使えない。

北の教師は自分の教室にコンピュータを備えられるか心配するかもしれないが、南の教師はチョークや本、紙、鉛筆なしに教えないければならない。

最貧国では多くの学童が空腹を抱え、栄養不良で衰え、病気の診断や治療も受けずに学校にやってくる。知識を吸収し、維持する能力は最初から低下したままである。

後発展途上国では就学年齢に達することさえ保証されていない。モザンビーク、アンゴラ、スーダン、エチオピアでは子ども五人のうち二人までが、五歳になるまでに死んでいる。それまで生き残った子どもの平均余命も、北の子どもに比べて二五年以上も短くなっている。

若い世代に投資する

子どもはどこでも同じである。その基本的な肉体的、情緒的、知的、精神的ニーズには変わりはない。子どもは愛や養育、保護、遊び、成長するための時間や空間を必要としている。子どもたちはまたその潜在力を伸ばし、自分の生涯に備え、家族を支え、地域社会や国、人類に貢献するのに役立つような教育を必要

能力、自己犠牲、寛容さを育てなければならない。

人間的価値を育てる教育

それらの人間的資質こそが心の広さ、公正さ、真理や社会正義を尊重するなどの市民的価値の基礎になる。若い人々は人権や人間の尊厳、非暴力、平等の尊重、法の支配に価値を見出し、それらを守ることを学ぶ必要がある。若い人々はまた不平等や特権、搾取、暴力、強制、抑圧に対して反感を育てる必要がある。

南北の地域社会は教育を通じて貧しい人々や無視されている人々を力づけ、それらの人々が新しい機会をもらって暮らしを改善できるようにする必要がある。子どもが豊かか貧しいかとか、黒人、白人、黄色人種のいづれであるかとか、ラテンアメリカの高地、アジアのデルタ地帯、アフリカの砂漠、ヨーロッパの都市、北米の郊外の出身であるかどうかは問題ではない。

「すべての人に教育を」の実現を

一九九〇年三月五日から九日までタイのジョムティエンで開かれる「すべての人に教育を」世界会議では、発展途上国政府に対して教育の基盤を広げることや、民間団体（NGO）や地域社会、家族、個人に対して努力を強化すること、海外から開発協力機関に対して基礎教育にさらに支援することが求められる。「すべての人に教育を」を実現するためには、すべての人の参加が必要になっている。

教育におけるパートナーシップ

ユニセフによると「……教育の場合もプライマリーヘルスケア戦略のように効率性と平等という原則にもとづいて教育資源を配分する必要がある」。一人の学生を大学にやる費用があれば、一〇〇人の子どもに小学校を終えさせることができる。

報道機関もこの新しい同盟のもう一つの重要なパートナーになる。「すべての子どもに予防接種を」では基礎保健サービスを手に入れるようになるだけでは、必ずしも予防接種率が高まらないことが分かっている。予防接種率が大きく高まるのは、民衆がテレビ、ラジオ、新聞その他のメディアを通じて予防接種の必要性や、その価値について知らされる場合である。

不可欠な地域社会の参加

地域社会のレベルの人々の上に築かれなければならない。一九七〇年代の半ばにはいくつかの発展途上国が同時に、情報を草の根に広げるための技術の改善に着手している。

地域のニーズを満たす

民間開発団体(NGO)による草の根教育で成功しているもの一つに、バングラデシュ農村振興委員会(BRAC)がある。BRACでは全国約二五〇〇の農村の村落で貧しい子どもへの教育に当たっている。カリキュラムは農村の文化やニーズに適したも

のようになっていて、教育は地域社会から募集した准専門家の手で行育のニーズを明らかにするに当たって「……現在の世界では経済的、文化的、環境的な相互依存が深まるなかで、すべての人々が自分以外の文化や宗教、社会、政治のシステムを尊重することを学ぶことが不可欠になっている」と述べている。

そしてあすのために

米国での教育活動グループの「地球的教育のためのアメリカン・フォーラム」の主題は、経済、政治、エコロジー、テクノロジーのシステムについての学習で、生徒はそれらを学習することによって「相互依存の機会や挑戦、結果について、理解することができるようになる」。

第二が人間的価値や文化についての学習で、「文化の多様性やグループのアイデンティティを越える人間の普遍的特性や価値がもたらす展望や世界観を備える」。

第三番目が持続的問題や論点についての学習で、これには開発への取り組みをはじめ人間が生きるための基本的ニーズの充足、国の経済成長の実現、政治的・経済的・社会的独立と公正の拡大が含まれることになる。

それに密接に関連しているのが環境問題、つまり「地球や土地、海洋、元素に対する人間の搾取やそれらの資源の運用」についての学習であり、それにさらに人権の重要性や国の安全保障に関する学習が加わることになる。

われている。

親のグループが時間や労力を割いて熱心に事業を支援し、学校の開設や管理に当たっている。BRACの学校の生徒の六〇％が少女で、教師も六〇％までが女性となっている(女性は公式の学校制度では教師の八％に過ぎない)。

社会的、世界的意識を育てる

適切な内容

過去数一〇年にわたって引き継がれてきた教育の目標やカリキュラムの前身、学習の過程は、現在のように相互に結ばれ、相互に依存しあう世界の子どもにとって、どれほど適切でしかもふさわしいものになっているといえるだろうか。

アフリカやアジアの子どもはこれまで学校をでてから自分の国のなかで暮らしを立てるのに役立つ知識や技能ではなく、ヨーロッパの川や首都について学ぶのに貴重な学習の時間を割いてきた。

国連大学の前学長でインドネシアのスジャトモコ博士は一九八八年に、人間はいまや問題を解決するよりも問題を生みだしている。いままでも資源を共有し、紛争を解決し、共通の関心事について共同で行動するための新しいアプローチを学ぶ必要があると語っている。

すべての人の教育のための「世界教育憲章」の草案は、基礎教

解放教育の現在

部落解放研究所編

A5判 374頁 定価2,500円(税別)

解放教育運動の中心地のひとつである大阪のとく「同対審」答申以降の実践を集成。解放教育全般の現状と課題を紹介、これからのあり方の指針を示す。

人権ブックレット22

すべての子どもに人権を

●鈴木持蔵編

A5判 90頁 定価600円(税別)

1989年11月20日、国連で子どもの権利条約が採択された。この条約の解説と日本での課題について考える。条約の全文収録。

(社)部落解放研究所

〒556 大阪市浪速区久保吉1-6-12
☎06(568)1300 振替 大阪7-13183